

在タイ韓国人ネットワークの始まり

— 関連歴史資料からみた在タイ韓国人ネットワーク形成を中心に —

池 理水*

The Appearance of Korean Community in Thailand: Based on Historical Materials in Japanese, Korean, and Thai

Seongsu Chi*

Abstract

This study focuses on the Korean immigrant community in Thailand before 1930. When the economic and political crisis in waded Korea in the early 1900s, many Koreans emigrated abroad and formed community in the settlement. Relative studies shed light on three key features which are, the Korean community was formed at similar times around the world, a large number of Korean migrants emigrated to escape from the domestic crises, and they migrated for the independence movement. A large body of literature reviews review that a number of Koreans were invoned in the independence activities overseas after 1910. They raised funds for the independence movement by selling Korean ginseng from all over the world. To the best of my knowledge, only few pieces of research have focused on Korean independent activities in Southeast Asia, especially Thailand where geographically and economically significant in Southeast Asia. Furthermore, according to the previous research, it could be indicated that the first generation of Koreans in Thailand started with Lee Kyung-son in 1931. While data after 1931 was well documented, data between 1900-30 is insufficient. Korean community which settled in Thailand before 1931, however, laid the foundation for the development of the Korean community after the 1930s. To gain greater insights into the history of the Korean community in Thailand, the information should be established. This led to the research question of this study that "Who migrated to Thailand from Korea before the 1930s?". The initial finding is that Korean migrant communities in Thailand before 1945 show similar characteristics with overseas Korean in its counterpart, not only Lee's community.

* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程 : PhD Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
Email: seireini@akane.waseda.jp

1. はじめに

全世界的に国際化が進んでいくにつれ、自国を離れ海外で生活をする人は年々増加し続けてきた。国際連合（United Nations, UN）の国際移住機関（International Organization for Migration）は、国際移住者数は調査が始まった1970年から毎年増加し続け、2015年の時点では約2.44億人に上ったと発表した⁽¹⁾。これに伴い、世界各国政府は様々な対移住者政策を施行している。このような中、韓国は1997年に「재외동포재단（在外同胞財団）」を設立し、国外に住んでいる韓国人に関する研究を政府機関の援助の下で積極的に進めてきた。

韓国政府は2017年の調査で、全世界約150カ国に、約749万人の在外同胞がいるということがわかった⁽²⁾。この人数は韓国全体人口約5,000万人の約15%に至る数値であり、韓国人や企業が海外に進出しネットワークを形成していく中で、在外同胞は重要な位置を占めている。

しかし、この韓国の在外同胞のネットワーク形成が世界各地でいつから、どのように形成されたのかに関する研究が本格的に始まったのは1997年、韓国在外同胞財団が新設されてからであり、その研究のほとんども中国、日本、アメリカ、旧ソ連等に集中されているのが現状である。

現在韓国の国家記録院は、在外韓人の海外移住歴史を4つの時期に分けて研究している⁽³⁾。最初の時期は1860年代から1910年、日本の植民地になる前までである。大韓帝国の末期、国の経済が破綻する寸前までの状況に陥り、生活を維持できなくなった農民や労働者たちが、中国、ロシア、ハワイ、メキシコなどに移住した。また、写真結婚という外国人の結婚相手の写真だけ確認して結婚し、海外へ移住した人もいた。この時期に小さい規模で維持されていた韓国人共同体のほとんどは、朝鮮半島の植民地化により故郷との連絡ができなくなったことで、急速に現地社会に同化された。

2つ目の時期は、日本の植民地支配が始まった1910年から日本から独立するようになった1945年までの時期である。この時期の海外移住は主に移住労働と日本軍による鉱山や戦場への徴用であった。日本の統治が始まってから住処や生産手段を失った農民と労働者が国境を越え日本、満洲、ロシアなどに移住した。この時期は集団移住が多かったが、韓国の独立運動家たちが日本の支配を受けている朝鮮半島から、独立運動のため海外へ移住した時期でもある。彼らは世界各地に広がり、韓国臨時政府の設立、独立軍の養成、そして資金集めなどの活動を行った。

3つ目の時期は独立後の1945年から韓国政府が初めて韓国人の海外移住に関する政策を立てた1962年までである。この時期の韓国人の海外移住は朝鮮戦争の影響を大きく受けた。戦争孤児、アメリカ軍との結婚移民、そして留学が主な目的だった。この時期にアメリカやカナダなどに移住した人たちは、そのまま定着し移住民ネットワークを形成した。

最後の時期は1962年から現代までである。1962年韓国政府は急増する人口を制御すると共に外貨稼ぎのために移民政策を拡げた。この時期の多くの労働者が南米の農場、ドイツの鉱山及び病院などへ移住した。また、韓国企業の海外受注や商業のための移民も増えた。移住民の数は1988年ソウルオリンピックの後、少し減少したが、1997年アジア通貨危機の後、再び増加していった。

このように韓国の移民歴史は他の欧米諸国の移民歴史に比べるとその歴史は短く、主に国の政治や経済状況に左右されてきたことがわかる。しかし、韓国人の移住歴史が他の国とは異なる大きな特徴は、上記の2つ目の時期に起きた移民である。韓国の国家記録院は、この時期の移民が

主に生計のための移住労働や徴用によるものだったと記述している。ところが同時期の移民歴史を韓国独立運動の歴史と高麗人参商人の歴史から探してみると、集団移住のように大規模ではないが、海外へ移住した独立運動家や高麗人参商人が存在していたことがわかる。

国の独立のために移住した歴史や特定の薬剤を販売するために移住した歴史は世界的にも珍しく、更にこの二つの移民の形が密接な関連を持っている点は韓国の移民研究において貴重な価値があると考えられる。

そのため韓国では韓国独立記念館の研究チームをはじめ様々な研究者たちが韓国人の海外移住と独立運動の歴史について研究を行っている。しかし、関連先行研究のほとんどは韓国国内で収集できる資料に大きく依存しており、移住先での歴史的文献はほとんど収集されていないのが現状である。更に、先行研究もアメリカ、中国、ロシア、そして日本など移住民が多かった主要移住先に集中しており、米州諸国と比べ、韓国から地理的に近い東南アジアへの移住及び独立運動の研究はあまり注目を浴びていない。

また、既存の在東南アジア韓国人に関する研究は、韓国企業の海外進出後の移住民に関する研究が主であり、韓国国家記録院の在外韓人の海外移住歴史に記録されている第1、2の時期に移住した人たちに関する研究はほとんど見当たらない。この時期に韓国人が全世界に他の地域と同様な目的を持ち移住したとすれば、東南アジア諸国にも多くの韓国人が移住していた可能性は高いと考えられる。

実際、韓国独立記念館の調査によると台湾やシンガポールでは高麗人参販売の拠点を作り、その収益で独立運動のための資金を集めていた。また、日本軍が朝鮮半島を越え、満洲、北京、上海など独立運動家が活動拠点としていた地域を次々と占領し、監視を強化していくにつれ、独立運動家たちの活動はますます難しくなった。そのため独立運動家たちは新しい拠点を設けるために、フィリピンやインドネシアに渡ったという記録もある⁽⁴⁾。

ここで筆者は、この時期に韓国人が東南アジアに進出したのであれば、東南アジア諸国の中でもタイに移住した人が多かったと考えた。何故なら、タイは地理的にインドシナ半島の中央に位置し、韓国臨時政府がある中国とも近く、他の東南アジア諸国とは異なり植民地支配を受けず独立を保っていたので、他の地域と比べて韓国人が活動しやすかったと考えたためである。

実際、この時期の在タイ韓国人を研究した論文の中では、李慶孫^{イ・ギョンソン}という人がタイのことを「동남아의 북판이요, 철로, 육로, 수로가 사망팔방으로 이웃나라로 통하는 나라 [東南アジアの中心にあり、鉄路、陸路、水路が隣国と四方八方につながる国である]」（キム 2008、p.173）と述べていることから、当時の人もタイが東南アジアで地理的に重要なところに位置していると考えていたことがわかる。

これに加え、高麗人参の主な買い手であった中国人の定着も進んでいたため、大きな中国人ネットワークも形成されていたことも理由として挙げられる。実際、日本外交史料館にある旅券下付表には、1910年から30年の間に東南アジア各地に渡った約400人の朝鮮人が記録されており、そのうち約110人は暹羅へ渡航した⁽⁵⁾。彼らが東南アジア諸国に渡航した目的は人参販売や行商だった。

そこで本研究では朝鮮が日本の植民地支配を受けていた1910年から1945年の間タイに韓国人がどれほど移住し、どのようなネットワークを形成していたかを解明していきたい。従来の研究

ではあまり言及されていなかったタイにおける独立運動家や人参販売を通じた資金集めが行われていたことを新しい史料に基づいて検証することができると考えている。

本研究では、まず先行研究に加えこの時期に記録された新聞記事及び個人記録からどれほどの韓国人が何を目的として、タイに渡ったのかを把握する。渡航地であるタイには当時の入国記録は残っていないため、主に日本や韓国の歴史資料を用いる。その次に、タイに残っている韓国人送還名簿やその関連記録を基に1945年までどれほどの韓国人がタイに滞在していたのかを調べると共にその韓国人たちがタイで何をし、どのような共同体が形成されていたのかを探る。

この研究で得られた結果を通じて筆者は、タイにおける韓国人共同体や韓国独立運動に関する歴史研究に新たな知見を付け加えたい。そのため、本論文では日本、韓国、そしてタイに残っている歴史資料を収集し、極力客観的に研究を行ったが、この3カ国でさえ残っている史料は限られており、中でも収集可能な資料は極めて少なく、やむを得ず研究者の推論が入る場合がある。しかし、その推論は同時期の他の国や地域で形成された韓国人共同体の特性に関する先行研究や資料の基に述べることで、研究内容の客観性をできる限り保とうとしている。

2. 研究方法

本研究は、韓国人が全世界へ急速に広がった1900年代初めから1945年の間、タイにどれほどの韓国人が移住し、彼らがタイで何をしていたのかを日・韓・タイの3カ国語で書かれている歴史資料に基づいて研究したものである。

従来の研究では、20世紀に入り韓国人がタイで初めて定着し始めたのは1930年代後半であり、在タイ韓国人共同体も、この時期に定着した李慶孫^{イギョンソン}が戦後タイに残った韓国人と協力し合い始めたのが最初だと述べられている（キム2008、pp.173-182）。

しかし、本研究を通じて収集した日本や韓国の歴史資料には、1930年以前にも韓国人がタイに渡っていたということが記録されていた。従って本研究では、この記録に基づいて現在まで在タイ韓国人の第1世代と考えられてきた人たちよりも前の時期に、どのような韓国人がタイに移住したのかを調査し、彼らがタイで何をし、どのような共同体を形成していたのかを探っていくことを課題とする。

この課題を解くため、日本、韓国、そしてタイの国立公文書館が所蔵している歴史資料を含め、当時の新聞記事及び個人記録を用いる。本研究では、この3カ国から収集された歴史的資料に基づいて、歴史的観点から20世紀の初め、日本の植民地支配下にあった韓国人がどれほどの規模でタイに移住し、彼らが何をしていたのかを叙述していく。但し、前述のように収集できる20世紀初めの在タイ韓国人に関する資料には限りがあったため、やむを得ずタイだけではなく東南アジア全地域に関する資料を用いる場合やその資料に基づいた筆者の推論が入る場合もある。

更に、前もって本研究で使用する用語を整理しておく必要がある。研究で用いられる歴史資料が3カ国語からなる資料であるため、国や地域名、又は人名の呼び方が異なる場合が多い。まず、調査対象となる1910年から1930年の間、韓国人は韓国人、朝鮮人、韓人^{ヘンイン}などと呼ばれていた。現在は韓国と北朝鮮の二つの国に分断され、韓国人といえば、大韓民国の国民を指すが、当時は韓国や北朝鮮という概念はなかった。その上に、500年以上自らを朝鮮人と呼んでいたものの、国名が大韓帝国に変わってから13年で日本の植民地支配下に陥った。それから大韓民国臨

時政府が設けられたが、韓国語の史料は韓国人を韓国人とも朝鮮人とも混用して記録していた。また、日本語で書かれている歴史資料には朝鮮人と記録されていたのが圧倒的に多かった。そのため、本研究では基本的には韓国人と称するが、朝鮮人と記録されている史料を用いる場合は、朝鮮人と称し、韓人と記録されている場合は韓人と称する。いずれにしても、韓国と北朝鮮に分断される前の全てのコリアン（Korean）を指している。

尚、本研究で調査対象となる高麗人参商人は、日本では朝鮮人参商人やただの人参商人とも呼ばれることはあるが、どの言語の史料にも朝鮮人参商人と書かれていた記録はなかったため、本研究の中では高麗人参商人や人参商人と称する。

また、タイは第2次世界大戦前後の時期に、タイ王国への国の名前を改名する以前は暹羅という名前を使っていた。日本や韓国の史料の中でも、タイは暹羅として登場する。そのため、本研究では史料を用いて述べる際、史料の中に暹羅と記載されていれば、そのまま暹羅と称するが、特に史料を用いない場合は、現代表記であるタイと称する。

3. 1910 - 30年の記録から見た韓国人のタイ及び東南アジア進出の始まり

1900年代初期、韓国独立運動家たちにとって東南アジア諸国は独立運動に必要な資金調達地として注目された。韓国独立運動家の林得山^{イムドクサン}は1912年、彼が17歳の時に上海で3～4ヵ月間滞在した後、彼の兄と共に中国広州やベトナムを視察した。彼が東南アジアで具体的にどのような活動をしたかという記録は残っていないが、ベトナムを視察してから、彼は将来の東南アジアでの事業計画を考えるようになったと述べている（金 2008、p.235）。当時の東南アジアの市場の広さや交通の利便性のよい点に注目し、この時期に独立運動に必要な資金調達地として選んだと考えられる。

一方、1910年代は多くの高麗人参商人がシンガポールに進出していた時期でもあった。シンガポール国内の市場で高麗人参を販売しながら、シンガポールから東南アジア各地へと市場を開拓していった。また、このシンガポールに住んでいる華僑が中国の抗日運動や反袁世凱運動に必要な資金を支援していることを聞いた「洪命憲^{ホンミョンヒ}、金晋鏞^{キムジンヨン}（別名金聖道）、鄭元澤^{キムソン ド}、金徳鎮^{ジョンウォンテック}」の4人が韓国独立運動の資金を集めるために東南アジアへ移住したと述べている（金 2008、pp.237-245）。

この4人の中の鄭元澤は彼が独立運動のために渡った間島、中国各地、そして東南アジアでの経験を記録『志山外遊日誌』に残した。その日誌の中で鄭元澤は暹羅のバンコクに渡ってから間もない陰暦1917年1月11日、義州出身の韓国人二人に出逢った。本記録に二人の名前は記されていないが、張氏と李氏と呼ばれ、バンコクで高麗人参を販売している商人だったと述べている。ところが、この二人はバンコクで人参販売以外にも『安重根傳』という独立運動家の安重根に関する本100数冊をバンコクの華人に販売していた。これが問題となり張氏と李氏と別れた後、在バンコク日本領事館で居留民の監視などを担当していた館員（以下、館員）⁽⁶⁾が鄭元澤のところにきて調査を行った（鄭 1983、pp.135-138）。

この張氏と李氏以外にも、日本の外交史料館が所蔵している朝鮮総督府の旅券下付表には1930年まで約400人の朝鮮人が東南アジア各地に人参販売、人参行商という目的を持ち渡ったという記録が残っている⁽⁷⁾。彼らの主な渡航地は佛領印度支那、比律賓、新嘉坡で、約400人のうち、表1のように112人が暹羅国に高麗人参販売を目的として渡航した。

また、同記録に記されている東南アジアに向かった朝鮮人渡航者の出身地のほとんどが平安北道であった。「義州」という都市がある平安北道は、昔から高麗人参の生産として有名な上、朝鮮で義州商人といえば大物商人という認識があるほど高麗人参商人が多い地方でもあった。更に、高麗人参販売の収益を財源として独立運動を展開した独立運動家や独立運動を間接的に支援していた人が多かったことでも有名な地方である。つまり、彼らが高麗人参を販売して得た収益は韓国独立運動に直接間接的に使われていた可能性が高く、韓国人が世界各国に移住し始めたこの時期の韓国人の特色の一つである独立運動のための移住が東南アジア各地でも見られるということである。

表 1 タイに渡った韓国人の名簿 (1910 - 30)

金之?	白仲瑞	郭基鴻	金成九	金應浩	朴東根	張??	趙??	李允根
李寶益	金?燁	金教元	高昇泰	張?桔	張翊薰	金仁俊	李如柱	李圭廷
金?成	崔仁哲	呉成殷	尹致靖	尹昌昇	金奎善	金弘翊	李世春	朴風漢
趙?允	趙東允	高就崙	趙久国	許得員	李東嘆	趙志煥	趙廷瑞	鄭承道
李承烈	趙天浩	崔俊善	嚴德淳	金敬濬	張享達	金永吉	趙觀国	趙思極
朴龍九	金造源	安宅永	張信福	張承俊	文徳昌	張承斗	文瞳一	盧陽勳
洪道範	尹恭益	金潤化	趙致鼎	金學海	李敬在	李容淳	梁成浩	白學洙
李德基	白義正	崔承崙	韓景雲	朴學質	朴昌秀	金鳳鳴	金賓國	白永王
白乘憲	金義煥	玉觀彬	魯晶張	高河龍	崔基元	洪鍾植	張德奎	金斗煥
李運奎	黃奉浩	田成文	崔得明	李成穆	張奉萬	張明國	白千鍊	金福心
白時永	朴雲瑞	李炳道	趙流鼎	白龍河	金基琬	宋志資	崔真瑞	張俊明
申京潢	蛋利権	金致九	崔稟善	金利鉉	趙東模	崔龍大	白南河	桂鳳運
李尚連	金碩訥	黃允燮	朱熙祥					

(注) 1910-30年の間、朝鮮総督府の許可の下にタイに渡った韓国人高麗人参商人(表の中の「?」は資料原本の損傷などの理由で判読不明)

(出所) 日本外交史料館、旅券下付表(朝鮮総督府)

実際、1912年5月28日に旅券を下付され、新嘉坡と暹羅に渡った「金應浩」は1919年9月25日、独立運動に参加し「大韓独立万歳」を提唱したことで刑事裁判を受けた⁽⁸⁾。また、1917年3月9日に在香港領事館から旅券を下付され、行商を目的として印度支那、暹羅などに渡った「金仁俊(本名、金道源)」は1922年12月27日と1923年2月26日にそれぞれ独立軍の資金集めの過程で日本警官の殺害や銃所持などの罪で判決を受けた⁽⁹⁾。

他にも東南アジアに渡った約400人の高麗人参商人のうち、約20名が独立運動関連活動や反日本政府活動を行ったことで逮捕され、刑事裁判を受けた。実際警官に捕まり、判決を受けたのが約20人ぐらいということは、最後まで捕まらずに、表向きは高麗人参を販売しながら、密かに独立運動関連活動をしていた人は20人より多かった可能性が高いと考えられる。

1916年2月17日に発行された朝鮮総督府官報の『南洋及印度方面渡航朝鮮人身分證明方ニ關スル件』には図1のように「近頃、朝鮮人ニシテ人參販賣其ノ他ノ行商ヲ目的トシテ新嘉坡地方ニ渡航スル者漸次増加候處其ノ大部分ハ旅券ヲ所持セスシテ同地到着後更ニ印度、暹羅、「マニラ」、蘭領印度方面ニ赴ク…」と在新嘉坡日本領事館に注意を促した記録がある。独立運動関連活動が秘密裏に行われていたことを踏まえてこの記録について考えると旅券下付表に記録されている約400人以外にも東南アジア各地に渡った朝鮮人がいた可能性は高いと考えられる。

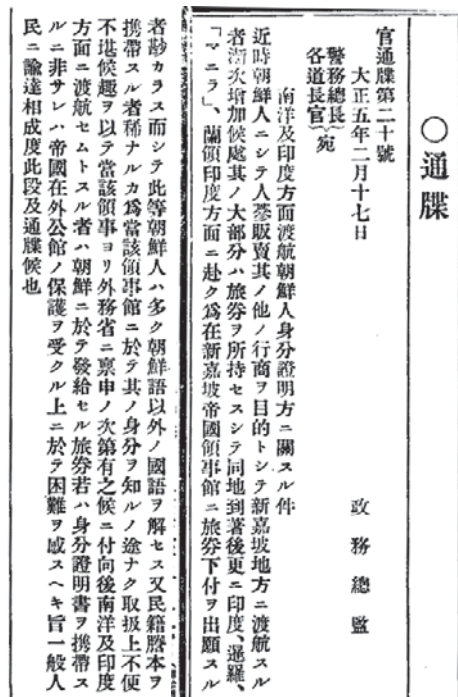


図1 朝鮮総督府『官報』1059号(1916年02月17日)

(注)「南洋及印度方面渡航朝鮮人身分證明方ニ關スル件」(官通牒第20號)

(出所) 韓国朝鮮総督府官報活用システム。『通牒』 http://gb.nl.go.kr/day.aspx?ho_id=GB_19160217_BA1059&date=1916-02 (最終閲覧日: 2019年10月21日)

また、図2のように東亜日報の1931年1月23日の記事の中には、「…現在南洋一帯に『比律賓、印度、支那、暹羅、馬來半島、和蘭領群島』に散在한同胞의數는約五百及至六百名으로算할수있는데、그들의職業으로는…大部分은高麗人參商…〔現在南洋(東南アジア)一帯『比律賓、印度、支那、暹羅、馬來半島、和蘭領群島』に散在する同胞の数は約五百から六百人で…その大多数は高麗人参商である…〕」と記録されている。この記録は当時東南アジアで把握できる朝鮮人の人数と彼らが何をしていたのかがわかる貴重な歴史資料である。

しかし、あいにくこの資料からは当時、東南アジアのそれぞれの地域で韓国人が正確に何人ずつ移住していたのかに関する情報は得られなかった。韓国の各新聞記事に載っている東南アジアに滞在していた韓国人の数は、国別に分けず、東南アジア全地域を合わせている場合が多く、そ



図2 「南洋消息・2・不老草行商人」『東亜日報』（1931年01月23日）

（注）東南アジアに滞在している韓国人の人数に関する情報

（出所）韓国史データベース。『東亜日報』http://db.history.go.kr/item/level.do?sort=levelId&dir=ASC&start=9&limit=10&page=9&pre_page=9&setId=1&prevPage=0&prevLimit=&itemId=npda&types=&synonym=off&chinessChar=on&brokerPagingInfo=&levelId=npda_1931_01_23（最終閲覧日：2019年10月21日）

の合計数も推定値がほとんどである。タイに滞在していた韓国人数も同じく、東南アジア全地域の推定値に含まれている場合が多く、当時のタイを訪問して残した日誌のような記録の中からも正確な人数は見当たらない。

その理由として考えられるのは、まず日韓合併後、政府の役割を果たすことができる機関が存在していなかったことである。上海に韓国の臨時政府が設けられていたとは言え、その臨時政府は韓国独立運動のために必要な外交業務を果たすことには限界があり、海外へ亡命して建てた政府機関が、一般的な政府機関の業務の全てを遂行することはできなかったためである。つまり、海外に大使館・領事館を設けることが困難だった韓国臨時政府が各地域にどれほどの韓国人が住んでいたのかに関する情報を収集することは非常に難しかったと考えられる。

そのうえ、実際東南アジア各地域に訪問して、その地域に韓国人がどれほど滞在していたのかを聞いて記録した歴史資料も、通信技術があまり発達していなかった時代であったため、それを記録した人と連絡ができる人やグループだけが記録されていたと考えられる。更に、当時の新聞記事はこれらを基に記録されていたため、正確な韓国移民者の人数は把握できず、推定値だけが記録されていたと考えられる。

また、日本には旅券下付表以外にも、日本政府が海外に住んでいる日本人の職業を調査した「海外在留本邦人職業別人口調査一件」もある。韓国が日本に合併された1910年とその翌年の資料には朝鮮人は記録されていないが、1912年の調査では海外在留本邦人の職業別の欄に朝鮮人という区分が追加され、その戸数は一、男性六人、女性〇人で、合計六人の朝鮮人がバンコクに住んでいたと記録されている。ところが1913年と1914年の記録には朝鮮人として区分された枠はなくなり、代わりに1912年に5人だった売薬商が、1913年には13人、1914年には14人に増加していた。その1913年に記録された売薬商数には、合計13人のうち8人は朝鮮人男性である

と追記されたところがある。1914年の調査記録には朝鮮人という区分も売薬商のところに追記もないが、売薬商の数が合計14人になり、新たに「地方売薬行商」という職業が2人増えていたことから、売薬商の人数及び地方売薬行商の人数に朝鮮人が含まれている可能性は非常に高いと考えられる。この「海外在留本邦人職業別人口調査一件」の記録には、売薬商若しくは朝鮮人として毎年約10人の朝鮮人たちが記録されており、この資料は1930年以前にもタイに韓国人が滞在していたということ及び彼らが高麗人参商人であったということを証明している。

しかし、この記録もタイのバンコクに住んでいたすべての韓国人を調査できなかった可能性は高い。何故なら韓国人が現地で調べた記録と同様に、当時の技術力ではバンコクにいる、若しくはタイ全国に広がっているすべての韓国人に連絡が届いているとは考え難いためである。これに加え、1913年の調査に記録されている通り、この時期タイに住んでいた韓国人の多くは売薬商、即ち高麗人参を販売していた人たちであったという点も理由の一つである。同時期、世界各地に渡った韓国人と同様に、高麗人参を販売するために海外へ渡ったという特徴を持っていることから考えれば、彼らが独立運動に関わっていた可能性は非常に高いと考えられる。彼らが独立運動に関わっていたのであれば、発覚されない限り、秘密裏に活動していた人が多かったため統計には表れなかったと考えることができる。

鄭元澤がタイのバンコクに滞在していた際、彼が会った張氏と李氏を追跡していた在バンコク日本領事館の館員と鄭元澤が、彼が宿泊していた旅館で交わした会話の内容はこの考えを裏付けている。鄭(1983)は、当時の状況を次のように記録している。

「日本人이 나를 보고、『公이 張某인가、李某인가?』 하고 묻기로 내가 對答하기를、『아니다. 나는 鄭某이다。』 하니、또 묻기를『그러면 李·張과 서로 面識이 있는가?』 내 말하기를、『아니다. 今始初聞이다。』 하니、『그러면 公이 到着한 뒤에 日本領事館에 왔다는 보고를 하였는가?』 내 對答이、『하지 않았다。』 하니 그日本人이 恣意히 言事가 불손하며 마치 叱責하는 태도로 말하기를、『내 오늘 긴급히 마쁜 일이 있어서 같이 가지 못하니、來日 午前에는 왔다는 報告를 領事館에 하라. 지체하면 장차 處分이 있을 것이다。』 하고 곧 바쁜 걸음으로 나가는데、마치 罪人의 뒤를 쫓는 態度이다. 나는 바로 이런 雰圍氣를 벗어나고자 곧 船窓으로 가서 싱가포르로 가는 배를 알아보니 모래 떠나는 배가 있다 하므로 곧 돌아와서 行裝을 챙기고 다른 곳으로 옮겼다.〔日本人(在バンコク日本領事館の人)が私に『其方が張氏、若しくは李氏か』と聞くと、鄭元澤は『否、我は鄭某である。』と答えた。すると、『では、李・張とお互い面識があるのか』と聞き、私は『否、今始初聞である。』と答えた。すると『それでは、其方が到着した後、日本領事館に到着したという報告はしたのか』と聞いたため、これに対し『否、しなかった。』と答えると、その日本人は突然、不遜な態度で『本日は急ぎの用があり同行できぬが、明日の午前中には日本領事館に到着したという報告をしろ。滞らすと後に処罰を受けることになる。』と詰った後、まるで罪人の跡を追うような態度だった。私はここから逃れようと、すぐ港に向かいシンガポール行きの船を探したら明後日の便があったので、帰ってきてすぐ荷造りをし、他の場所へ移った。〕」(鄭 1983、pp.136-137)

この記録を見ると、当時、例え韓国人だとしても、海外渡航地に到着した際、直ちに現地の領事館に到着したという連絡をしなければならなかったことがわかる。この法律を知らなかったのか、それとも現地の日本領事館とは関わりたくなかったのかは定かではないが、到着したという申告が義務付けられていたことに対して、韓国人はその申告を現地の日本領事館にしていなかった。鄭元澤も李氏や張氏と同様に申告をしなかったため、申告しなかった現地の韓国人のうわさを聞いて、日本領事館の館員が直接探し回っていたこともわかる。そもそも鄭元澤がタイのバンコクに渡航したのは独立運動に必要な資金の調達や活動拠点を設けるためであったが、現地の日本領事館は彼が独立運動家ということは把握していなかったように見られる。それでもなお、鄭元澤は彼が独立運動家だという事実が見つかることを恐れていたため、鄭元澤は在タイ日本領事館の館員に注意を受けた翌日、日本領事館に申告しないまま、シンガポールに逃亡してしまった。その後、彼がシンガポールに到着してから、すぐバンコクにいる李杰^{イゴル}という彼の友人から手紙が届いた。

「李杰의 書信을 받으니 暹羅國 서울 방콕에서 부친 書信이다. 그 内容이、내가 暹羅國 서울을 떠난 뒤에 日本領事館에서 나를 찾다가 찾지 못하니、그들은 나와 상종하던 華友와 國民日報社에 의심을 두고 暹羅政府에 교섭하여 暹羅警官을 대동하고 華友私宅을 수색하고、國民日報社에 몇 차례 힐문하여 한때 소란을 피웠다 한다. 그리하여 李杰^{イゴル}이 뒤에 그 곳에 到着하여 지내는 데도 곤란을 겪었다는 内容이었다. [李杰の手紙を受けたら、暹羅國の首都であるバンコクから届いた手紙だった。その内容は、私が暹羅國の首都を離れた後、日本領事館から私を捜していたが、見つからず、私がバンコクで付き合った華人の友人と國民日報社を疑った。そこで日本領事館の館員たちは暹羅國政府と交渉し暹羅國警官を帶同し、華人の友人^{イゴル}の私宅を搜索し、國民日報社も数回にわたり問い詰め、騒ぎになったそうだ。而して李杰^{イゴル}がそこに到着してから、過ぎすのに困難だったという内容が書いてあった。]」（鄭 1983, pp.137-138）

李杰^{イゴル}も鄭元澤と同様に独立運動家の一人で、二人は友人であった。この手紙の内容から考えるに、李杰^{イゴル}も独立運動家だということはばれずに済んだが、在タイ日本領事館の館員にかなり厳しく追及されたように見える。また、在タイ日本領事館に到着したという申告をしていなかった鄭元澤一人のために、タイ現地の警察まで帶同し搜索に血眼になった。タイ現地での韓国人は日本領事館に連絡をすることを憚り、日本領事館はこれを厳しく調べ上げていたことはつまり、徴用や日本政府関係の仕事で来ていた韓国人ではなく、独立運動でタイに渡った人たちは秘密裏に行っていた活動がばれるのではないかと恐れ、日本領事館と関わることを極力避けていたと考えることができる。更に、このことが理由で、タイで独立運動活動を行った韓国人たち全員が日本政府が調査した「海外在留本邦人職業別人口調査一件」に記録されていない可能性は高い。

しかし、「海外在留本邦人職業別人口調査一件」の資料が在タイ韓国人の全てを把握できなかった可能性が高かったとはいえ、少なくともどれほどの韓国人がタイに滞在し、彼らが正確に何をしていたのかを把握できる貴重な資料である。何故なら、先行研究の結果に対し新しい事実を提示しているためである。キム（2008）はタイに移住した最初の韓国人は1930年後半の李慶

孫であると述べ、金（2008）は次のように述べた。

「일반적으로 근대 이후 해외 각지에서 활동한 한국인들은 대개가 ‘인삼장수’ 가 아닐까 생각된다. …이것으로 미뤄보아 인삼상인들은 동남아 각지에서도 활동했을 것으로 생각되나 아직까지 정확한 문헌상의 기록이 보이지 않는다. [一般的に近代に入って海外各地に渡った韓国人の大多数は ‘高麗人参商人’ ではなかったらうかと考える。…高麗人参商人たちは東南アジア各地でも活動していたと判断されるが正確な文献は見つかっていない]」（金 2008、p.213）

「海外在留本邦人職業別人口調査一件」から得られた事実は、これらの研究結果を覆し、タイには 1910 年代初めから既に韓国人が移住していたこと及び彼らが高麗人参を販売していたということを客観的に証明している。

4. 韓国人移住民に関するタイ現地の記録

韓国人や日本人によって書かれた記録からは 1900 年代初め、どれほどの韓国人がタイ及び東南アジアに、何を目的として渡航したのかを調べた。それでは、タイには果たしてどのような資料が残っているだろうか。タイ側にも 1910 年から 1930 年の間にどれほどの韓国人が移住し、彼らが何をしていたのかに関する客観的な歴史資料は残っていない。タイ政府の記録として残っている客観的な資料の中で、韓国人に関する資料は 1945 年前後のものが最も古い資料と見られる。第 2 次世界大戦が日本の敗北で幕を閉じ、日本軍が進出していた各国・地域はそれぞれの国や地域に住んでいた日本人及び日本軍の徴用で海外に進出していた朝鮮・台湾人の戦後処理問題を解決するために動いていた。タイも例外ではなく、アメリカ軍やイギリス軍を中心とする連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ）の要請によって、戦後日本人及び朝鮮・台湾の徴用兵の問題を処理していく過程にあった。そのような状況の中、GHQ はタイ政府に、タイ全国にいる朝鮮・台湾人を全員捕まえて取り調べることを要請した。これに応じたタイ政府はタイ全国にいる朝鮮・台湾人を捕まえて、アユタヤ及びバンコクにある捕虜収容所に送ることにした。

当時の記録の中には「…ขอให้จับชนชาติเกาหลีทั่วประเทศเข้าคุมขังไว้ ทั้งหมดทันที โดยจับได้ที่จังหวัดใด ก็ให้คุมขังไว้ที่จังหวัดนั้น ไม่ต้องนำมารวมคุมขังที่ ก.ท. โดยเฉพาะ…」[…タイ全国の各県にいる全ての韓国人を逮捕し、バンコクに送ることなく、即時に各県の捕虜収容所に監禁することを命ずる…]⁽¹⁰⁾と書かれている。戦後バンコクに滞在していた韓国人を逮捕したタイ政府はバンコクのみならずタイ全国にいる韓国人も速やかに逮捕することを命じた。

例えば、上記の指示が下される約 1 週間前である 1945 年 9 月 10 日に、バンコクから少し離れたサラブリー県（จังหวัดสระบุรี）で、敗戦後、日本軍に所属していた韓国人が解放されたという情報を入手したタイ政府は、サラブリー県に開放された韓国人が何人いるのかを把握した上で全員を逮捕するように命令を下した⁽¹¹⁾。

更に同記録の 295 ページによると、タイ政府は日本軍に所属していた韓国人のみならず、他の職業を持っていた韓国人も全員逮捕するように命じた。それから、彼らの職業を確認した上、犯

罪を犯した人は監獄に送り、そうではない人たちは韓国に送還できるように調査を進めることも指示した⁽¹²⁾。この記録を検討してみると、日本軍の連合軍捕虜の監視員として働かなかった韓国人も職業に関係なく探し出し、韓国へ送還しようとしていたことがわかる。

その結果、終戦後アユタヤ及びバンコク捕虜収容所に集まった韓国人は約1,500人に上った。これは即ち、1945年まで日本や韓国に残っている記録より遥かに多い人がタイに住んでいたことになる。このうち、韓国に送還された人が1,093人、女性が294人、韓国に送還されず、再び戦場へ連れ出されたのが76名、捕虜収容所に残った人が25人、そして捕虜収容所から脱出した人が59人いた⁽¹³⁾。

この捕虜収容所に収容されていた韓国人たちは送還される前まで、収容所の中でグループに分けられて生活をしていた。そのグループの中には、韓国語ではなく日本語で話すグループもいたという記録があるが、このことから約1,500人にも上る人の全員が韓国独立運動に関わっていたわけではないと判断した⁽¹⁴⁾。それでもなお、記録されているいくつかのグループの中では、興味深い資料も残っている。

同資料集の中には捕虜収容所での生活状況が記録されている。タイの捕虜収容所での韓国人の生活は韓国への送還を待ちながら、自ら役割を分担し、収容所内で協力しながら生活していたことがわかる。タイの監視員は最低限の監視業務及び物や人の出入りを管理するだけで、中での食料配分や役割分担などのすべての生活は各グループごとにリーダーを決めて行われていた⁽¹⁵⁾。

そのような状況の中で、タイ政府はタイ国内のどこかに隠れて、捕まらない韓国人たちで困っていた。そこで、キムチョルクワン金鐵拳という人が現れて、自らその隠れている韓国人を捜してくると申し出た。タイの捕虜収容所側はそれを承諾し、金にその韓国人たちを捜してくることを頼んだ。金鐵拳が捜索に出てから3～4日程度過ぎた時、彼は17人の隠れていた韓国人を見つけ出し、その人たちを捕虜収容所に連れてきた。そこでタイの捕虜収容所の監視員は金鐵拳を、彼が連れてきた17人を含め、約70人の韓国人捕虜たちのリーダーに任命し、彼らの面倒をみると共に韓国送還への手続きを手伝わせたと記録されている⁽¹⁶⁾。

この資料は単純に金鐵拳という韓国人の活躍ぶりを記録したものに見えるが、当時世界各地で独立運動を展開していた人たちが多かったという状況を踏まえて考えると、この件は単純な一人の男の活躍ぶりではなく、彼が独立運動家であったという視点から捉えることもできると考えた。それは彼が自ら隠れている韓国人を探しに行くと申し出たのは、金鐵拳は隠れていた韓国人たちの仲間であり、その居場所を知っていた可能性が高いと判断したためである。

まず、通信技術もあまり発達していなかった時代に、タイ政府が政府機関の情報力を用いて捜しても捜せなかった人たちを、情報がまったくない状態で、たった3～4日間で17人もの人たちを捜し出すことができたということは不可能に近い。彼が何も知らない状態から捜したというよりも、元々彼は隠れていた韓国人たちがどこに隠れているのかを知っていた可能性が高いと考えられる。更に彼が隠れていた韓国人グループの一員や友好的な関係ではなく、何か別の企みがあり、隠れていた韓国人たちを密告するために隠れている韓国人たちの話をしたのであれば、彼自身が行くのではなく、タイ軍や警察に情報だけ渡せばことは済むはずである。しかし、彼は自ら隠れていた韓国人を捜しに行き、彼らが韓国へ無事に送還されるまでリーダーの役割を果たした。つまり、彼は隠れていた韓国人たちのグループの一員か、ある友好的な関係を持っていたと

考えた方が妥当である。このことから考えれば、彼は捕虜収容所を出てから3～4日間、隠れていた韓国人たちのところへ向かい、捕虜収容所での様子の説明や説得をし、捕虜収容所へ行くと決めたと考えたと話の筋が通る。

また、これを裏付ける資料として、金鐵拳がタイの捕虜収容所の監視員に彼の名刺を渡していた記録がある。その実際の名刺が上述の記録と同じところに保管されていた。その名刺には彼の名前「金鐵拳」と共に、「韓國獨立黨中國總支部 直屬旅暹韓僑自衛團團長」という役職も書かれていた。

<p>กิม เชิด กวน Kim Chul Gwun หัวหน้าคณะผู้อิสระภาพเกาหลีแห่งประเทศไทย</p>	<p>在暹羅國 金鐵拳 韓國獨立黨中國總支部 直屬旅暹韓僑自衛團團長</p>
--	--

図3 在タイ韓国人独立運動家「金鐵拳」の名刺

(注) 本図はタイ国立公文書館（National Archives of Thailand）の規則上、コピー及び写真撮影ができないため、原本をそのまま写し書きしたものである。

(出所) タイ国立公文書館 「บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า」 p.140

この名刺の通り彼は「韓国独立軍」を傘下に置いていた韓国独立党の中国支部からタイに来た在タイ韓国人自衛団の団長である。即ち、この情報から考えれば、彼は韓国独立軍の一員で、タイで韓国独立運動関連の任務を果たしていたと考えることができる。その上、彼が韓国独立運動関連の活動をしている在タイ韓国人の自衛団の団長であることは、必ず彼と行動を共にする団員が存在していたはずである。つまり、彼が捜しに出た隠れていた韓国人というのは彼が率いる韓国独立軍のタイ支部の団員であり、前述した通り、彼は既に隠れていた韓国人の居場所を知っていて、彼が捕虜収容所に行ったのは収容所の様子を偵察し安全を確認するためであったのではないかという仮説が納得できる話になる。

5. 在タイ韓国人コミュニティの形成

調査の結果、タイに残っている記録からは、1945年までタイには約1,500人の韓国人が住んでいたこと分かった。更に、日本や韓国の記録からは、在タイ韓国人の第1世代の始まりと考えられてきた1931年以前にもタイに移住した韓国人の存在が確認された。それでは、この時期移住した韓国人は、果たしてどのようなコミュニティを形成していただろうか。

まず、終戦後、日本軍から解放された約900人の韓国人を記録した史料⁽¹⁷⁾や捕虜収容所に集まった韓国人を軍人とそうではない人たちに分けた史料⁽¹⁸⁾から、1945年まで最も大きいコミュニティだったのは、日本軍に所属した人やその関係者たちだったと考える。特に『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍]』（タイ国立公文書館1945、

p.242) には、捕虜収容所に集まった韓国人の中で、軍人が129人、公務員（文官）が790人、市民が56人、女性が218人、子どもが13人いたことが記録されている。ここで軍人はカンチャナブリ県で行われた泰面鉄道の建設に派遣された軍及び捕虜監視員の他にバンコクやその周辺に駐屯していた軍だったと考えられ、当時韓国が政府を持っていなかったことを踏まえると790人の公務員は日本軍関連の行政仕事に関わっていた人たちだった可能性が高いと考えられる。また、女性と区分されたのはタイに派遣された軍人及び公務員の家族、若しくは看護師や従軍慰安婦ではなかっただろうかと考える。これに加えて、子どもが13人いたということは、タイで生活しながら家族ができ、その中で子どもが産まれることもあったということで、タイにいた日本軍所属の韓国人たちが何らかのネットワークを形成し、グループで生活していたことがわかる。

ところが、彼らがタイに来たのは1940年前後、日本軍がタイに進出し始めた頃だったと考えられる。即ち彼らがタイに滞在していたのは5年前後だったため、これを韓国人のネットワークとして見なすことについて議論の余地はあると考えられるが、タイにおける最初の韓国人ネットワークの一つであったという点及び、このネットワークに関わっていた人の中でタイでの経験を活かし、李慶孫と共に「재태국한인회〔在泰国韓人会〕」を設立した人たちがいた⁽¹⁹⁾という点で意義がある。

彼らは韓国独立運動家の金鐵拳たちとは区分されるネットワークを形成していたとみられる。前述のように、彼らの捕虜収容所の中での行動は「ชาวเกาหลีในค่ายนี้มีวัฒนธรรมคอลลอนขบประเพณีและภาษาพูดเป็นญี่ปุ่นโดยตลอด ดังนั้น ทาการจึงจำเป็นต้องตั้งโรงเรียนสอนภาษาจีนซึ่งเป็นภาษาเดิมของเกาหลีและอบรมวัฒนธรรมเกาหลีกันขึ้นในค่าย〔本捕虜収容所に滞在している韓国人の中には、常に日本語を使い、日本の文化及び慣習に基づいた生活をしている人たちがいる。そのため韓国語及び韓国文化を教えることができる教室を設ける必要がある〕」⁽²⁰⁾と記録されている。この記録から考えると、彼らは韓国人という民族としてのネットワークよりは、日本軍に所属している帝国臣民としてのつながりを持っていたようにみえる。そのため、このネットワークは韓国人としてのアイデンティティを持つ、つまり独立運動と関連する活動していた人たちとは区分される。

韓国人としてのアイデンティティを持ち、独立運動関連の活動をしていた韓国人は、約1,500人の韓国人送還者たちの中では少なかったのではないかと考える。タイにいた韓国独立運動家の規模がどれほどだったのかに関する正確な史料は見当たらない。しかし、収集できた史料から、少なくとも韓国独立党中国総支部からタイに来た「金鐵拳」及び彼が韓国に送還される時まで面倒をみた70人は、韓国独立運動に関わっていたとみられる。これは彼の名刺（図3）と彼の行動の関する記録によって裏付けられている。

また、日本の旅券下付表及び「海外在留本邦人職業別人口調査一件」に記録されているように、タイでも高麗人参商人が活動していたということと共に、鄭元澤がタイで会った張氏と李氏が高麗人参と共に『安重根傳』を販売していたことも、タイで韓国独立運動家たちが活動していたことを証明している。

特に鄭元澤が残した『志山外遊日誌』の中では、張氏と李氏の記録以外にも、タイで韓国独立運動家たちが何をしていたのかに関する記録がある。表3を見ると、タイに渡った鄭元澤は彼の華人の友人の私宅や国民日報社を訪問していたことがわかる。鄭元澤が会った華人の友人の詳細

は明らかにされていないが、彼が1912年上海に亡命してから知り合った人だと推定することができる。彼は華人の友人のみならず、国民日報社という、1914年から1919年までシンガポールで反袁世凱活動を展開するための新聞を発刊していた新聞社のタイ支部にも訪問していた。彼がタイで中華系の友人に会ったのは、ただ友達を見るためではなかったと考えられる。

何故なら、1911年中国で安昌浩^{アンチャンホ}及び安定根^{アンジョン}と共に独立運動基地を設けるために活動していた張景^{チャンギョ}は、中国革命派が東南アジア地域で現地の華僑の支援を受けていたことを見て、東南アジアに住んでいる中国人と協力し、独立運動を展開していこうとしていた。更に、独立運動のために東南アジア各地を回った、洪命憲^{ホンミョンヒ}、金晋鏞^{キムジンヨン}、鄭元澤^{ジョンウォンテック}、そして金徳鎭^{キムドックジン}らが現地で独立運動活動を展開していくに当たって、シンガポールにある国民日報社の社長、雷鐵崖に世話になったという記録があるためである⁽²¹⁾。

この記録から鄭元澤がタイで華人の友人に会ったこと及び、国民日報社を訪問したのは独立運動関連活動をするためであったと類推することもできると共に、当時、タイに移住した韓国人が現地の中国人と関わりを持っていたことがわかる。

このことを裏付けるタイ側の記録もある。タイ国立公文書館にある『บก. สูงสุด 3.7/4 เซลยศึกเกาหลีและไต้หวัน [軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾の戦争捕虜]』の64ページには、「เป็นที่เข้าใจว่า ชาวเกาหลีและไต้หวันทั้งหมดรวมอยู่ที่หอการค้าจีน กรุงเทพฯ ได้ข่าว่าชาวเกาหลี 2 นาย และไต้หวัน... [韓国人2人及び台湾人1人がバンコク所在の中華総商会にいることを把握した...]」と記録されている。当時、中華総商会は1910年から現在まで続く最も大きい在タイ中華系商人のコミュニティの一つである。ここで韓国人が居住していたということは、韓国人がタイで中国人と共に何らかの活動をしていた可能性を示唆している。

6. 在タイ韓国人コミュニティ形成の始まり

ここまで収集された資料を検討し、先行研究の中で韓国人のタイへの移住が始まったとされる1931年以前にも、既にタイに移住した韓国人は存在していたことがわかった。更に、その数は1945年まで約1,500人まで上り、現在初めての在タイ韓国人ネットワークとされている在泰国韓人会が設立された1964年以前にもネットワークを形成していた。しかし、世界第二次大戦が終わる1945年まで約1,500人までにも上った在タイ韓人数は戦後約10人になった。現在まで行われてきた研究の中では、約10人のうちの一人である、1931年にタイに移住した李慶孫がタイに初めて移住した韓国人となっている。

それでは、何故韓国人の第1世代は1931年から始まったのだろうか。言い換えれば、何故1931年以前にもタイに渡った韓国人がいたのにも拘わらず、いわゆる第1世代以前の世代は形成されなかったのだろうか。

その理由は3つが挙げられる。まず、最初の理由は戦後独立した本国、韓国への大々的な送還政策である。1945年まで形成されていた韓国人コミュニティは日本軍による徴用やその関係の仕事でタイにきたグループが形成したコミュニティと韓国独立運動関連の活動を行っていたグループが形成したコミュニティで大きく2つに分けることができる。前者のコミュニティの場合、戦後、GHQがタイ政府に要請したことによって日本軍に所属していた韓国人は全員逮捕され、捕虜収容所に送られた⁽²²⁾。GHQは戦後、タイに駐屯していた日本軍の中で戦争犯罪人

を探し出し、裁判にかけるためにタイ政府への協力を求めていた。そのような状況の中、GHQは日本軍に所属していた韓国人の捕虜監視員などの身柄も確保し、戦争犯罪の可否を問うために、韓国人逮捕に関しても協力することをタイ政府に要請したと考えられる。これに関してタイ政府は、第二次世界大戦中、連合国ではなく、日本軍に協力していたことを戦後、イギリス等から強い圧力をかけられていたため、連合国の要請に積極的に応じた。

このことに加えて、当時、タイ政府はバンコクから離れたサラブリー県で日本軍に所属していた900人の韓国人が放免されたことなど、タイ国内でどれほどの韓国人がどこにいるのかを把握していたため、全国に散在する韓国人を的確に探し出し、その中から戦争犯罪人を区別し、戦争犯罪人ではない人たちは韓国へ送還することができたと考えられる。

ここで、後者のコミュニティである韓国独立運動関連の活動を行っていたグループは日本軍に所属していたわけでもなく、その関連の仕事を果たしていたわけでもなかったため、捕虜収容所に送られていなかったのではないかと考えることもできる。しかし、GHQは、タイ全国に職業や住んでいる地域に拘わらず、タイ全国に散在していた韓国人を全員捕虜収容所に送るように要請し、これにタイ政府は応じ積極的に全国にいる韓国人を探し出していたので、後者の韓国独立運動家たちのグループも韓国に送還されず、タイに残った可能性は低かったと考えられる。

更に、韓国独立運動家たちのグループは、彼らの移住目的を達成したため、無理してタイに残る理由はなかったのではないかと考えられる。もともと韓国独立運動家たちのタイ移住の目的は独立運動に必要な資金収集や新しい独立運動地域を模索するためであった。彼らはタイで高麗人参や独立運動家の本を販売するなどの活動を行っていたが、日本の第二次世界大戦敗戦後、韓国が独立することによって彼らの目的は達成できたと言える。また、彼らは連合国軍の捕虜との関わりはなかったため、戦争犯罪人として処罰を受けることもなかった。そのため、タイ政府が進んで韓国へ送還する作業を行っているうちに、本国韓国へ帰らない理由はなかったと考えられる。

現在、在タイ韓国人の第1世代と考えられている李慶孫及び同時期の移住民たちがタイ政府による韓国への送還から逃れ、タイに残留することができたのも、その時期に地方に避難していたり、隠れていたりしていたためであると、キム（2008）は述べている⁽²³⁾。

次の理由は、独立運動に直間接的に関わっていた高麗人参商人たちの商売の仕方である。日本の旅券下付表の記録を見てもわかる事実の一つが、韓国人の高麗人参商人の中には「行商」という商売の仕方をしている人たちがいたということである。高麗人参商人の販売の仕方は大きく分けて2つの方法があった。海外に進出した韓国人高麗人参商人たちは現地で高麗人参の商店を構える方法、若しくは様々な地域を周りながら高麗人参を販売する人参行商の方法を取り利益を収めていった。商店を構えて販売をしていた場合、台湾の台北市に残っている「高麗物産公社」のように、高麗人参販売に携わっていた人や独立運動活動を行っていた人たちの記録が残っていることもあるが、高麗人参の行商の場合、居住地や活動範囲が特定できなかったため、記録に残っていないことが多い。「海外在留本邦人職業別人口調査一件」の記録に、タイで活動していた韓国人の高麗人参商人の人数が毎年約10人と少なく集計されたのは、前述の独立運動家であったため在タイ日本領事館に連絡することを憚っていたこともあるが、韓国人高麗人参商人の中には行商も多く、居住地が一定しなかった彼らを調べることは難しかったため、記録に残らなかった可能性もあると考える。

また、人參行商も他の高麗人參商人と同様にタイに渡った目的が高麗人參販売で収益を収めることによって独立運動活動に必要な資金を集めることにあった上、タイでも一定の場所に定着していなかったため、韓国独立後、彼らは本国へ戻った可能性が高かったと考えられる。

最後の理由は、再び戦争地域に徴集されたためである。タイ国立公文書館には、捕虜収容所で韓国へ送還されることを待っていた人たちのうち、76人が戦争地域へ送られたと記録され、その名簿も残っている⁽²⁴⁾。第二次世界大戦が終わったにも拘わらず、彼らは何故再び戦争地域へ送られたのか、この76人の韓国人は何を基準に選ばれたのか、また戦争地域に送られてから彼らはどうなったのかに関する資料は残っていないが、彼らはタイに帰って来ことも、タイに残ることもできなかったのは事実である。

1945年までタイでネットワークを形成していた韓国人たちは、第二次世界大戦後、自発的か否かに関係なく、タイに残ることはできなかった。戦後約1,500人に上った韓国人は、他の地域に送られた76人を除けば、ほとんど韓国へ送還され、彼らのネットワークも自然に消滅した。一部、タイ政府による韓国への送還手続きが進んでいた際、地方に隠れていた人たちが残り、在タイ韓国人の第1世代を形成したものの、第0世代と呼ばれる在タイ韓国人のネットワークは現在まで存続せず、消滅した。

7. 結 論

研究の結果、タイにおける韓国人の移住歴史には、1900年代初めに世界各地に移住した韓国人が見せた経済的な問題を解決するための移住のみならず、独立運動活動のための移住のような、韓国人の移住歴史の独特な特徴がみられた。

韓国が日本の植民地支配が始まった1910年から1930年の間の20年間、朝鮮総督府の許可の下にタイへ渡った韓国人の高麗人參商人及び行商は100人以上に上った。更に、第二次世界大戦が終わる1945年まで、日本の軍に所属した人や関連職についていた人を併せると約1,500人の韓国人がタイに住んでいた。

韓国は外交権を失った後、中国上海に臨時政府を設けてはいたものの、タイ現地で大使館を設けることができる余力はなかった上、当時の情報通信技術のレベルではタイ現地を訪問していた人がタイに移住した韓国人全員を正確に把握することには限界があったことがわかった。しかし、日本やタイ現地の公文書館に残っている記録と合わせて考えると、凡そどれほどの韓国人が何をしていたのかを把握することはできた。

先行研究において在タイ韓国人の第1世代、即ち在タイ韓国人の歴史は1931年タイに移住した李慶孫から始まった。しかし、本研究を通じて第1世代よりも早い時期にも既に韓国人のネットワークは形成されていたことが明らかになった。

この時期、タイで形成されていた韓国人の民族ネットワークは二つだった。まず一つ目は、帝国臣民としてのネットワークだった。日本軍に所属した人やその関連の仕事に従事していた人たちは第二次世界大戦の終戦後も日本語を使いながら日本文化に基づいた生活をしていたことが、彼らのタイの捕虜収容所での生活に関する記録からわかった。日本と関わりのある仕事をしてきたことのみならず、韓国へ送還される際に、産まれて間もない子どもたちもいたことから、彼らがグループを形成し、帝国臣民としての韓国人ネットワークが形成されていたことがわかった。

一方、韓国の独立運動関連活動をするためにタイに移住していた韓国人たちも彼らのネットワークを形成していた。タイを訪れた鄭元澤と彼が会った張氏及び李氏のみならず、もともと知り合いだった李^イ杰との関係のように、韓国の独立運動のために活動していた人たちはお互い連絡しながら情報を共有していた。

また、日本の「海外在留本邦人職業別人口調査一件」の1912年度の記録を見ると、バンコクで戸数一のところに6人の朝鮮人男性が住んでいたと記されている。これは即ち、6人の朝鮮人たちがグループを形成していたのである。翌年の1913年の記録には朝鮮人売薬商がバンコクに8人いたと記録されており、これは1912年の人たちに2人増えた可能性が高く、朝鮮人の売薬商、つまり高麗人参商人は彼らのネットワークを形成していたことがわかる。この件に加え、韓国独立党中国総支部直屬旅暹韓僑自衛団団長である「金鐵拳」に関する記録も、在タイ韓国人独立運動家たちがグループを形成していたことを証明している。

このように形成されていた在タイ韓国人の2つのネットワークは、第二次世界大戦の終戦後、2つ共になくなった。それは、戦後タイ政府の積極的な韓国人の韓国送還政策が大きく影響していた。タイ政府は日本軍に所属していた人や関連仕事に従事していた人たちのみならず、タイ全国に住んでいた韓国人を全員捜し出し、調査していた。捕まった韓国人たちは全員捕虜収容所に送られ、バンコクに移送された後、韓国に送還された。更に、タイで活動していた独立運動家たちは祖国が独立したという目標が達成されたため、隠れていたにも拘わらず、韓国送還の際、他の韓国人と同様に帰国した。

これらのことを踏まえ、従来の研究ではあまり言及されていなかった在タイ韓国人第1世代よりも早い段階で形成された韓国人ネットワークを新しい史料に基づいて検証することができた。形成されていた韓国人ネットワークの中の一つである「独立運動のためのネットワーク」は同時期、世界各地で見られた韓国人の移住と同じ特徴を持っていた。しかし、そのネットワークは1945年終戦後、タイ政府による韓国人送還政策で消滅したため、現在まで続かなかったのである。

この研究結果は、日本語、韓国語、そしてタイ語で書かれている歴史資料を用いることで見出すことができた。しかし、どの国にも現在まで残っている関連史料は極めて少なく、中でも研究に用いることができる史料は限られていた。そのため、やむを得ず、限られた史料を基に、筆者の類推が用いられる部分があったのは本研究の限界点である。それでもなお、先行研究の結果より早い時期に形成されていた在タイ韓国人ネットワークの歴史と特徴を解明することができたことは、多少なりとも在外韓国人の研究及び韓国独立運動の歴史に関する研究に貢献できたのではないかと考える。今後、調査を続けていくことで新たな関連史料が発見されれば、本研究の客観性を高めることも、更なる研究へ発展させていくこともできるのではないかと期待している。

(受理日 2019年10月28日)

(掲載許可日 2020年1月27日)

注 記

- (1) 国際連合の国際移住機関が発表した「WORLD MIGRATION REPORT 2018」の15ページにある内容から参考。
- (2) 韓国外務省の「在外同胞の現況」2019年度版の14ページから参考。
- (3) 韓国移民歴史の研究の中では、韓国籍の移住民のみならず、韓国が南北に分断される前に海外へ移住した人たちを含めて「韓人」と呼ぶことが多い。尚、本文で引用した4つの時期に分けられた在外韓人の歴史は、韓国国家記録院の「재외 한인의 역사〔在外韓国人の歴史〕」<http://theme.archives.go.kr/next/immigration/viewMain.do> (2019年12月25日)で確認することができる。
- (4) 金仁徳 (2008) の『1920년대 이후 일본・동남아시아 민족운동〔1920年代以降日本・東南アジア地域の民族運動〕』の211-220ページから参考。
- (5) 日本外交史料館が所蔵している朝鮮総督府の旅券下付表1910～1930年の間に記録されている朝鮮人の人数。
- (6) 原典では、この館員が探偵職務者と書かれている。探偵職務者というのが正確にどのような役職だったのかは定かではないが、『志山外遊日誌』には日本領事館に所属している人で、主にタイ現地に到着したという届け出を出していなかった人たちを捜し出す人として記録されている。この記録から探偵職務者とは、日本領事館で居留民の監視などを担当していた館員であると考えられる。
- (7) 日本の外交史料館が所蔵している、1910年から1930年の間に記録された朝鮮総督府の旅券下付表を参考した。
- (8) 韓国国家記録院の独立運動関連判決文の中にある1919年09月25日の判決文。判決文は「http://theme.archives.go.kr/next/indy/viewIndyDetail.do?archiveId=0001351840&evntId=0034979845&evntdowngbn=Y&indpnId=0000011657&actionType=add&flag=1&search_region=」で確認可能（最終閲覧日：2019年12月19日）。
- (9) 韓国国家記録院の独立運動関連判決文の中にある1922年12月27日の判決文。判決文は「http://theme.archives.go.kr/next/indy/viewIndyDetail.do?archiveId=0001352048&evntId=0034971192&evntdowngbn=Y&indpnId=0000003619&actionType=det&flag=1&search_region=」で確認可能（最終閲覧日：2019年12月19日）。
- (10) 1945年9月16日に書かれた、タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍〕』の286ページから引用。
- (11) 1945年9月13日に書かれた、タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍〕』の291-292ページから引用。
- (12) 1945年9月28日から30日にかけて書かれた、タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍〕』の295ページから引用。
- (13) タイから韓国へ送還された人たちの名簿は、タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍〕』194-216ページ及び、221-224ページから引用した。
- (14) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍〕』248ページには、捕虜収容所の中で韓国人がどのように生活していたのかについて記録され、242-245ページには日本語で会話をする韓国人グループがおり、タイ人の監視員が日本語で会話することに疑問を持ったという記録が残っている。
- (15) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国及び台湾軍〕』の242-245ページから引用。

-
- (16) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部 3.7/18 韓国及び台湾軍]』の 106-107 ページから引用。
- (17) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部 3.7/18 韓国及び台湾軍]』の 262 ページから引用。
- (18) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部 3.7/18 韓国及び台湾軍]』の 242 ページから引用。
- (19) キム ヨンエ (2008) の「1960 ~ 70 년대 태국사회 속의 한국인 [1960 ~ 70 年代タイ社会の中の韓国人]」の 176-178 ページから引用。
- (20) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部 3.7/18 韓国及び台湾軍]』の 244 ページから引用。
- (21) 金仁徳 (2008) の『1920 년대 이후 일본 · 동남아시아 민족운동 [1920 年代以降日本・東南アジア地域の民族運動]』の 236-238 ページから引用。
- (22) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部 3.7/18 韓国及び台湾軍]』の 286 ページから引用。
- (23) キム ヨンエ (2008) の「1960 ~ 70 년대 태국사회 속의 한국인 [1960 ~ 70 年代タイ社会の中の韓国人]」の 177-178 ページから引用。
- (24) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและพม่า [軍最高司令部 3.7/18 韓国及び台湾軍]』の 222-223 ページから引用。

参考文献

1. 日本語及び英語資料

- (1) アジア歴史資料センター(1910-30)。「海外在留本邦人職業別人口調査一件」国立公文書館アジア歴史資料センター。<https://www.jacar.archives.go.jp/aj/meta/MetSearch.cgi> (2019 年 10 月 20 日)。
- (2) 朝鮮総督府 (1910-45)『旅券下付表 (朝鮮総督府)』日本外交史料館。
- (3) The United Nations. (2018) “WORLD MIGRATION REPORT 2018.” International Organization for Migration, Geneva. https://www.iom.int/sites/default/files/country/docs/china/r5_world_migration_report_2018_en.pdf (2019 年 12 月 25 日)

2. 韓国語資料

- (1) クワック・ジェソック (2011)「재외동포의 이주 현황 및 향후 정책방향 [在外同胞の移住状況及び今後の政策方向]」。大韓民国法務部出入国・外国人政策本部。
- (2) 韓国国家記録院「재외 한인의 역사 [在外韓国人の歴史]」国家記録院。<http://theme.archives.go.kr/next/immigration/viewMain.do> (2019 年 12 月 25 日)。
- (3) キム ヨンエ (2008)「1960 ~ 70 년대 태국사회 속의 한국인 [1960 ~ 70 年代タイ社会の中の韓国人]」『한국태국학회논총 [韓国泰学会論叢]』第 15 卷、第 1 号、172 ~ 218 頁。
- (4) 金仁徳 (2008)『1920 년대 이후 일본 · 동남아시아 민족운동 [1920 年代以降日本・東南アジア地域の民族運動]』한국독립운동사편찬위원회 [韓国獨立運動史編纂委員會]、Vol.55。
- (5) キム・ホング (2014)『재태한인의 특성과 태국에 대한 인식 [在タイ韓国人の特性とタイに対する認識]』

동남아시아연구〔東南アジア研究〕、24(3)、207-252頁。

- (6) 韓国農林畜産食品部 (2016) 『우리가 몰랐던 진짜 고려인삼 이야기〔我々が知らなかった本当の高麗人参の話〕』大韓民国農業部農林畜産食品部、11-1543000-001436-01。
- (7) 東亜日報 (1931年1月23日) 『南洋消息 不老草 行商人』東亜日報。 http://db.history.go.kr/item/level.do?sort=levelId&dir=ASC&start=9&limit=10&page=9&prev_page=8&setId=-1&prevPage=0&prevLimit=&itemId=npda&types=&synonym=off&chinessChar=on&brokerPagingInfo=&levelId=npda_1931_01_23 (2019年10月20日)。
- (8) 韓国法務部 (2018) 「재외동포의 출입국과 법적 지위에 관한 법률〔在外同胞の出入国と法的地位に関する法律〕」大韓民国法務部出入国・外国人政策本部、法律第15758号。
- (9) ユン・デヨン (2011) 『1910년대 한인 청년들의南洋行과南洋 인식〔1910年代韓人青年たちの南洋行と南洋認識〕』지역과 역사〔地域と歴史〕、第29号、359-386頁。
- (10) 韓国外交部 (2019) 「재외동포현황〔在外同胞の現状〕」大韓民国外交部。
- (11) 鄭元澤 (1983) 『志山外遊日誌』(洪淳鉉編) 探求堂。
- (12) 朝鮮総督府政務統監 (1916年02月17日) 『朝鮮総督府官報-第千五十九號(官通牒第二十號)』朝鮮総督府官報活用システム。 http://gb.nl.go.kr/day.aspx?ho_id=GB_19160217_BA1059&date=1916-02 (2019年10月20日)。
- (13) 韓国独立記念館「국외 독립운동 사적지-고려물산공사〔国外独立運動史跡地-高麗物産公社〕」韓国独立記念館。 http://oversea.i815.or.kr/search/?mode=V&tab=5&consonant=%E3%85%88&p=1&m_no=TW00007 (2019年12月25日)。

3. タイ語資料

- (1) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/4 เขตศึกเกาหลีและไต้หวัน〔軍最高司令部3.7/4 韓国及び台湾の戦争捕虜〕』タイ国立公文書館。
- (2) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/10 การควบคุมชาวเกาหลีและชาวไต้หวัน〔軍最高司令部3.7/10 韓国人及び台湾人の管理〕』タイ国立公文書館。
- (3) タイ国立公文書館『บก. สูงสุด 3.7/18 ทหารเกาหลีและฟอโมซา〔軍最高司令部3.7/18 韓国人及び台湾人の軍人〕』タイ国立公文書館。

